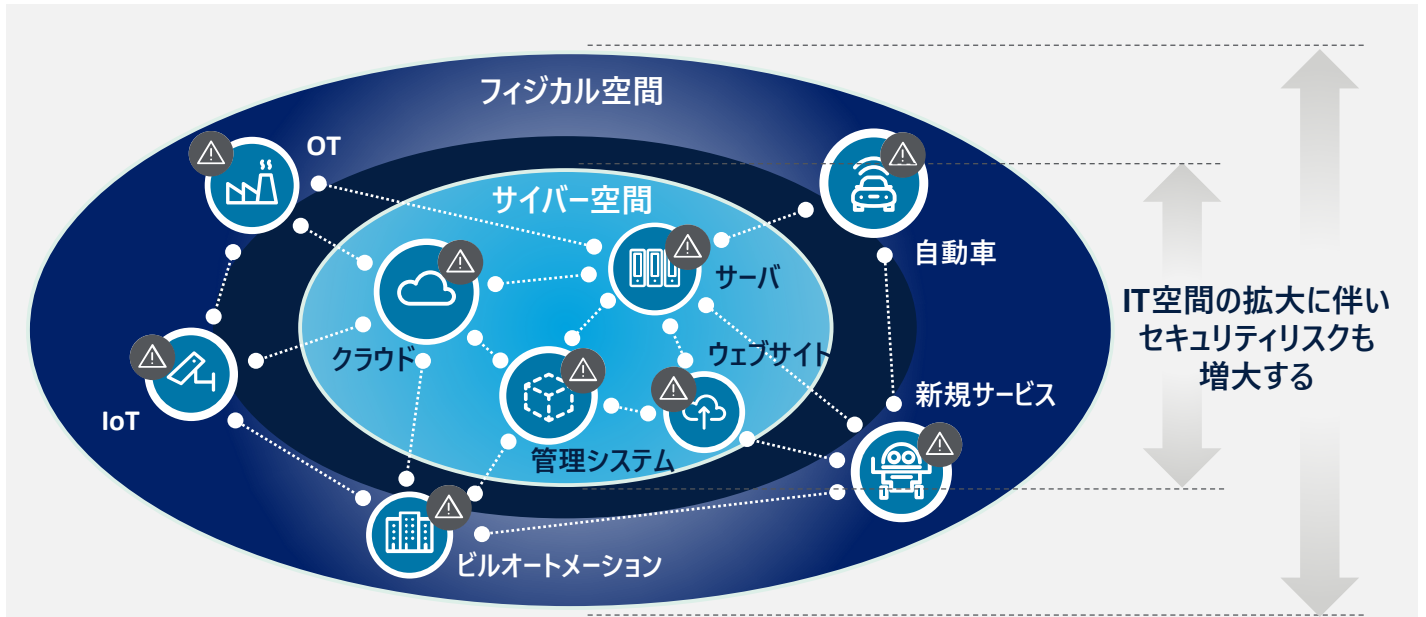


サイバーフィジカルレーダー

DX時代にこそ求められるセキュリティ対策の基本

近年、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進などにより、より高度な社会やビジネスが実現されています。一方で、DXに伴う現実世界（フィジカル空間）と仮想世界（サイバー空間）の融合によるIT空間の複雑化・拡大化は、IT資産の管理漏れや設定不備などのリスクを増加させ、攻撃者の攻撃機会も増大させています。このようなDX時代では、自組織が保有するIT資産、およびその稼働状況を把握し、管理することがより一層求められます。



IT空間の拡大化・複雑化に潜むセキュリティリスク



IT資産の設定不備

IPアドレス・ドメイン名の管理不備やサーバ・IoT機器の設定不備が悪用され、意図せず攻撃に加担したり、ユーザや事業に思わぬ被害を及ぼすおそれがあります。



IT資産の管理漏れ

インターネット接続機器や外部サービス利用（クラウドやホスティング等）が管理・把握されていない環境は、迅速かつ適切なインシデント対応を困難にします。



IT資産の脆弱性

IT機器上で稼働するソフトウェア（ミドルウェア）の脆弱性が悪用されると、不正アクセスや情報漏えい等、甚大な被害を発生させるおそれがあります。

サイバーフィジカルレーダーのアプローチ

サイバーフィジカルレーダーは、企業組織が保有するIT資産をサイバーとフィジカルの観点で洗い出し、それらの管理・運用状況およびセキュリティリスクを明らかにします。



ディスカバリ調査

インターネット上のOSINT（公開情報）を基にIPアドレス・ドメイン名の保有状況を調査



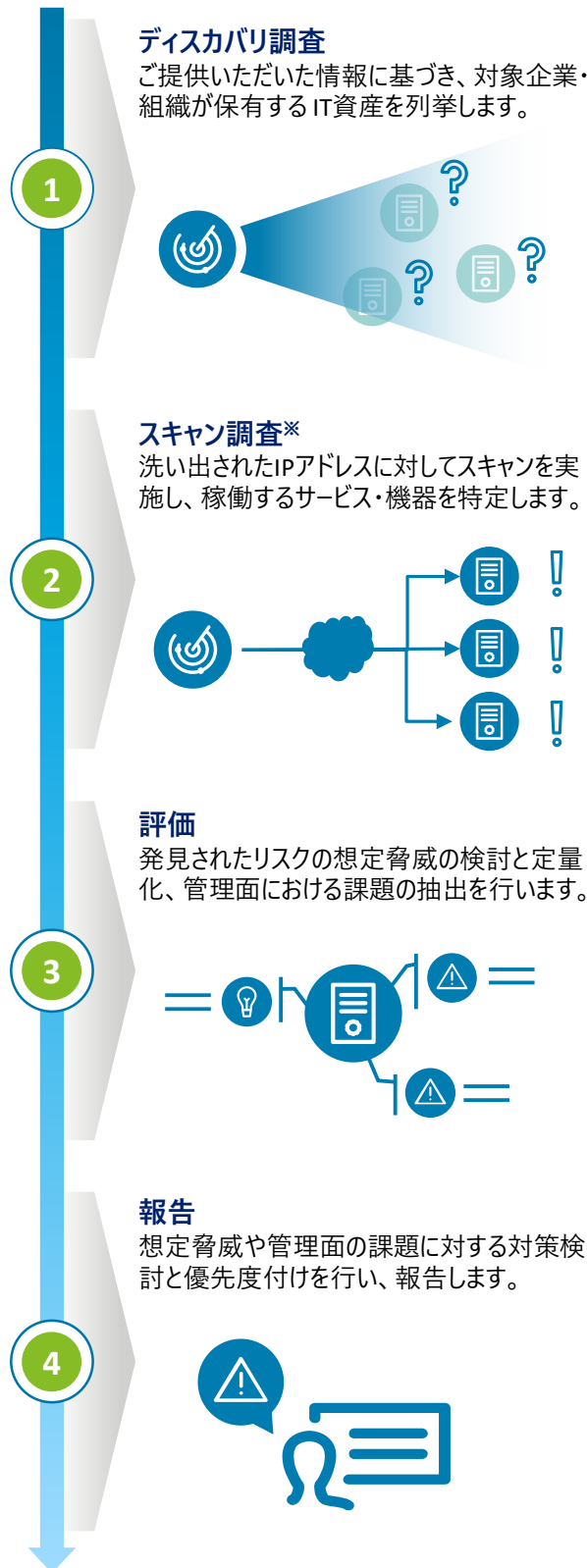
スキャン調査

ポートスキャンまたはOSINTの分析を基に稼働するサービス・機器を調査

保有するIT資産や稼働するサービスの現状を把握

サイバーフィジカルレーダーのサービス概要

サイバーフィジカルレーダーを用いたサービスでは、「ディスカバリ調査」と「スキャン調査」を実施します。ディスカバリ調査は、ご提供いただいた情報（IPアドレス、ドメイン名、企業組織名）に基づき、インターネット上のOSINT（公開情報）を分析し、IPアドレス・ドメイン名の保有状況を調査します。スキャン調査は、IPアドレスへのポートスキャンまたはOSINTの分析を行い、稼働するサービス・機器を調査します。当サービスを通じて、IT資産の管理不備・設定不備を発見できるとともに、IT資産を把握することにより、インシデント後のレジリエンス（復旧力）向上も期待できます。



サイバーフィジカルレーダーの調査項目

- ドメイン名**
企業組織に関連するドメイン名を列挙します。既に認識している範囲にとどまらず、テスト・開発用のドメイン名や意図せず放置されたドメイン名も調査します。
- IPアドレス**
調査したドメイン名に紐づくIPアドレスを列挙し、該当IPアドレスに関連するネットワーク情報や地理情報を調査します。
- 外部サービス利用状況**
ドメイン名・IPアドレスの関連情報から、ホスティングサービスやクラウド等の外部サービスの利用状況を明らかにします。
- 管理情報**
ドメイン名のWHOIS情報から、ドメイン名の登録者や登録日、更新日、有効期限等の情報を調査します。
- ポートの開閉状況**
IPアドレスに対するポートスキャンデータの分析により、ポート番号の開閉状況を調査します。
- ソフトウェアの特定**
IPアドレスが応答するパナーデータの分析により、使用ソフトウェアの種別やバージョン値を特定します。
- 既知脆弱性の有無**
使用されるソフトウェアの種別やバージョン値から、既知脆弱性の該当有無について調査します。
- 機器の特定**
当社独自の研究・調査データを活用し、稼働するIoT/OT機器のベンダ名や機器名等を特定します。

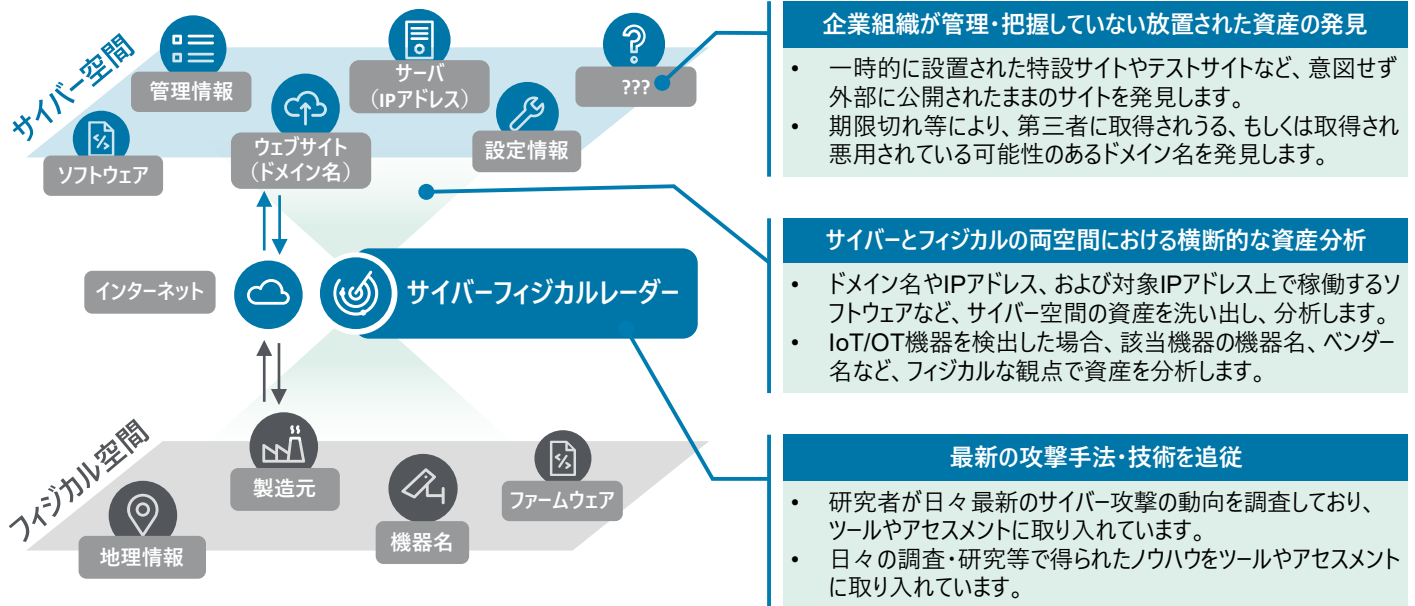
■ 報告書イメージ



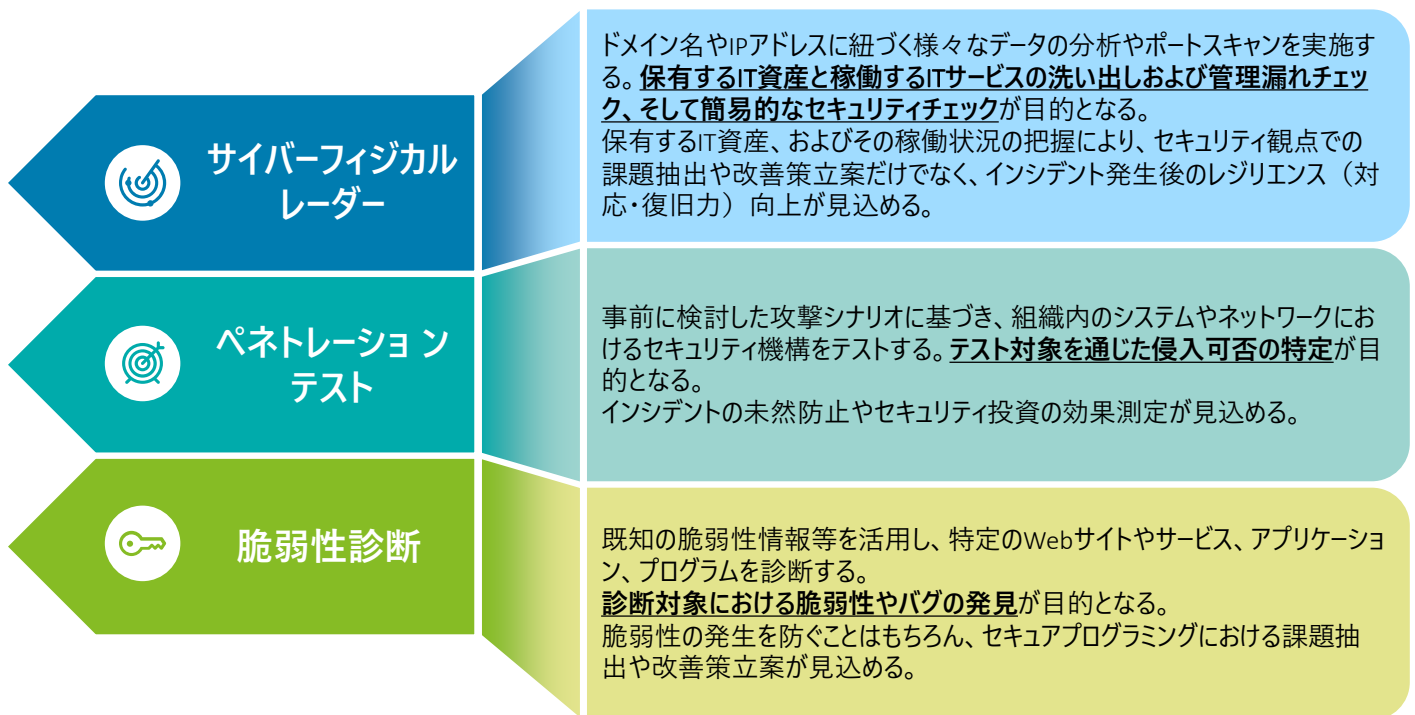
※ スキャンを実施せず、外部OSINTサービスを利用した調査も可能です。

サイバーフィジカルレーダーの強み

研究者が独自にツールを開発しているため、多彩かつ柔軟なチェックを安全に提供できることが強みです。

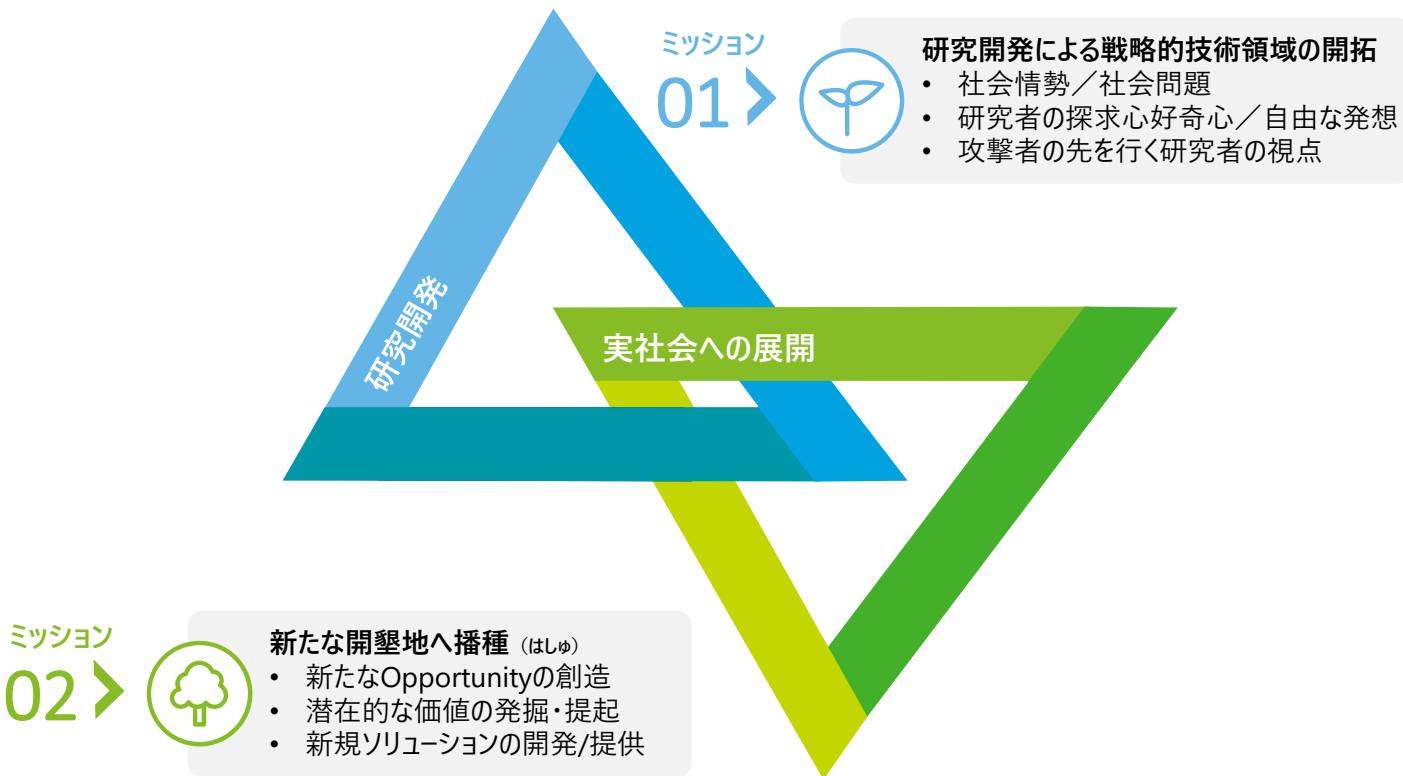


類似サービスとの相違点



デロイト トーマツ サイバーセキュリティ先端研究所について

デロイト トーマツ サイバーセキュリティ先端研究所は、
「研究開発」をもって未来社会に貢献する新たな価値を創造する専門家集団です



※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス 内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ サイバー合同会社

Mail ra_info@tohmatsumatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtscy

【国内ネットワーク】 東京・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人のひとつまたは複数数を指します。DTTL (または "Deloitte Global") ならびに各メンバー フォーム およびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバー フォーム であり、保証 有限責任 会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー およびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービス の分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー フォーム や関係法人のグローバル ネットワーク (総称して"デロイト ネットワーク") を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることを留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Cyber LLC.
Designed by CoRe Creative Services. RITM0562075